

半期報告書

(第87期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

キッコーマン株式会社

189001

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	43
2. 中間財務諸表等	44
(1) 中間財務諸表	44
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月24日
【中間会計期間】	第87期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	キッコーマン株式会社
【英訳名】	KIKKOMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂木 友三郎
【本店の所在の場所】	千葉県野田市野田250番地
【電話番号】	(04) 7123-5111
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5521-5131
【事務連絡者氏名】	営業経理部長 中野 祥三郎
【縦覧に供する場所】	キッコーマン株式会社東京本社 (東京都港区西新橋二丁目1番1号) キッコーマン株式会社中部支社 (名古屋市中村区名駅二丁目38番2号) キッコーマン株式会社近畿支社 (大阪市西区江戸堀一丁目9番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高（百万円）	164,820	169,488	164,683	336,887	342,508
経常利益（百万円）	5,267	7,137	6,182	13,183	15,640
中間（当期）純損益 （百万円）	2,579	3,623	3,580	5,363	8,311
純資産額（百万円）	128,752	131,539	136,476	132,313	131,806
総資産額（百万円）	295,911	287,367	279,162	294,527	273,902
1株当たり純資産額（円）	658.43	670.40	700.12	676.82	673.44
1株当たり中間（当期）純 損益（円）	13.19	18.46	18.33	27.43	41.98
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益（円）	12.76	17.79	—	26.52	40.86
自己資本比率（%）	43.5	45.8	48.9	44.9	48.1
営業活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円）	6,503	6,353	6,754	22,572	20,012
投資活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円）	△9,353	△659	△5,543	△17,602	△8,551
財務活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円）	4,067	△501	△3,458	△480	△8,683
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高 （百万円）	26,984	35,069	30,715	30,858	32,906
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	6,540 [1,240]	6,553 [1,094]	6,341 [1,043]	6,240 [1,195]	6,456 [1,035]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高（百万円）	65,679	63,265	63,023	130,697	126,626
経常利益（百万円）	1,510	1,606	1,598	4,735	4,461
中間（当期）純利益 （百万円）	840	948	1,085	2,966	2,768
資本金（百万円）	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599
発行済株式総数（千株）	197,202	197,202	197,202	197,202	197,202
純資産額（百万円）	75,244	75,891	75,192	75,996	73,362
総資産額（百万円）	161,935	156,746	153,495	158,223	151,067
1株当たり中間（年間）配 当額（円）	—	—	—	7.00	8.00
自己資本比率（%）	46.5	48.4	49.0	48.0	48.6
従業員数（人）	2,555	2,428	2,241	2,476	2,330

（注） 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

	従業員数（人）
食料品製造・販売	3,370 [279]
食料品卸売	587 [2]
コカ・コーラ	2,229 [754]
その他	155 [8]
合計	6,341 [1,043]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用の嘱託、契約社員、協力社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は [] 内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	2,241 [191]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用の嘱託を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は [] 内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、当初イラク情勢やSARSなどが景気に悪影響を与えておりましたが、その後米国経済・アジア経済を中心に回復の動きを示しました。日本経済においては、設備投資の増加に支えられ、4～6月期のGDPの実質成長率は、前期比年率3.9%を示し、企業収益も前年度に引き続き改善すると見込まれますが、一方で所得、雇用環境は依然として厳しく、また消費も低迷から脱するには至っておりません。

食品・飲料・酒類業界においては、消費の低迷により経営環境はますます厳しさを増し、また消費者の食に対する不安感はいまだ払拭されていないことから、食の安心・安全、環境保全に関わる企業の社会的責任が一層求められております。

このような状況下において、当社グループの業績につきましては、為替相場が円高となった影響もあり残念ながら海外事業・国内事業ともに苦戦を強いられました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は1,646億8千3百万円（前年同期比97.2%）、営業利益は68億6千9百万円（前年同期比86.1%）、経常利益は61億8千2百万円（前年同期比86.6%）、中間純利益は35億8千万円（前年同期比98.8%）となりました。

<事業別セグメントの業績の概要>

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

(食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門、トマト加工品・果汁飲料等のデルモンテ部門、みりん・しょうちゅう・ワイン等の酒類部門からなり、国内外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の業績の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

家庭用分野では、「特選丸大豆しょうゆ」等の高付加価値商品は消費者の低価格志向が強まる中、前年同期並みの実績を確保いたしました。主力の「こいくちしょうゆ1L」は減少いたしました。一方、業務用・加工用分野は、中型容器が依然として苦戦しておりますが、大型容器が復調したことにより、下げ止まりの傾向を見せております。

米国では、イラク情勢とSARSの影響から消費の停滞が見られ、売上は伸び悩みました。欧州では、全般的に堅調に推移しており、特に東洋食品市場では新しい販路を開拓し、売上を伸ばしました。アジア・オセアニアでは、SARSにより外食需要が落ち込み、前年同期並みの売上にとどまりました。中国では、新工場からの出荷が順調に推移しております。

■しょうゆ関連調味料部門

「つゆ類」は、家庭用分野の「本つゆ」が引き続き好調に推移しておりますが、業務用・加工用分野が苦戦し、前年同期を下回りました。「肉用調味料類」は、BSE（牛海綿状脳症）の影響から脱した感があり、発売2年目の「わが家は焼肉屋さん」の好調な売上が寄与し、前年同期を上回りました。また、本年2月より全国に販路を拡大いたしました和風そうざいの素「うちのごはん」は順調に成長しております。

■デルモンテ部門

「トマトケチャップ」は、市場全体にやや回復の兆しが見られ、家庭用分野では前年同期を上回りました。また、飲料分野では、「トマトジュース」は市場全体が落ち込む中で健闘し、「野菜ジュース」は無塩・低塩タイプの新商品の寄与もあって売上を伸ばしました。しかし、その他飲料は、天候不順等の影響を受けて前年同期を大きく割り込みました。

アジア市場においては、SARSの影響もあり、売上は前年同期を下回りました。

■酒類部門

「みりん」は、家庭用・加工用分野とも堅調に推移し、特に家庭用の「芳醇本みりん」が大幅に伸び、前年同期を上回りました。「しょうちゅう」は、家庭用大型容器が好調でしたが、主力の「トライアングル」は減少し、全体としては前年同期を下回りました。「ワイン」は、市場が停滞傾向にあります。家庭用分野のテーブルワインの順調な伸びが寄与し、前年同期を上回りました。

以上の結果、食料品製造・販売事業の売上高は857億7千3百万円（前年同期比97.3%）、営業利益は55億1千4百万円（前年同期比98.9%）と、ともに前年同期を下回りました。

（食料品卸売事業）

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。当中間連結会計期間の業績の概要は次の通りであります。

米国では、東洋食品市場の拡大に支えられ売上は伸長いたしました。競争の激化及び米ドル安による仕入コスト増により利益が減少いたしました。欧州では、ユーロ高などにより景気は低迷しておりましたが、日本食市場の着実な拡大により売上は引き続き伸長いたしました。

以上の結果、外貨建てでは売上は伸びましたが、為替相場の影響もあり食料品卸売事業の売上高は238億3千2百万円（前年同期比98.2%）営業利益は7億1百万円（前年同期比72.6%）にとどまりました。

（コカ・コーラ事業）

当事業は、国内において連結子会社である利根コカ・コーラボトリング㈱が中心となり、千葉・茨城・栃木の3県を販売エリアとして、コカ・コーラ等の清涼飲料を製造・販売しております。

当中間連結会計期間は、各種の消費者プロモーションを展開し、「boco」「ジョージアエスプレッソ」などの新商品を販売するとともに、既存商品においては小型ペットボトルやボトル缶を積極的に導入し、顧客ニーズへの適応を図ってまいりましたが、天候の影響が大きく、市場競争の激化もあり厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、コカ・コーラ事業の売上高は538億6千1百万円（前年同期比96.6%）、営業利益は4億2千万円（前年同期比35.2%）と、ともに前年同期を下回りました。

（その他の事業）

当事業は、臨床診断薬、衛生検査試薬、機能的食品等の製造・販売及び不動産賃貸等の事業を手がけております。

当中間連結会計期間は、衛生検査試薬及びその機器並びに機能的食品が好調に推移したものの、主力の臨床診断薬の価格が低落傾向にあり、不動産賃貸料収入等を合わせた売上高は19億1千万円（前年同期比99.9%）、営業利益は2億3千1百万円（前年同期比97.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前期末に比べ22億円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1千万円を加え、当中間連結会計期間末には307億1千5百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億1百万円増の67億5千4百万円の収入となりました。これは主に、たな卸資産が増加したものの、仕入債務の増加、法人税等の支払減等により収入が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ48億8千3百万円支出増の55億4千3百万円の支出となりました。これは主に、前年同期に利根コカ・コーラボトリング㈱において茨城工場の生産設備を営業譲渡したことに伴う入金等があったため、有形固定資産の売却による収入が19億2千7百万円減少したこと、貸付金の回収による収入が15億3千5百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ29億5千7百万円支出増の34億5千8百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入が16億2千4百万円増加したものの、グループ資金の効率化のためのキャッシュ・マネジメント・システムの導入により各社の借入金を返済したため、短期借入金の純増減額が32億7千7百万円の減少となったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食料品製造・販売	77,007	96.4
コカ・コーラ	2,634	90.8
その他	1,066	98.0
合計	80,708	96.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注生産

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）	
食料品製造・販売	しょうゆ	42,822	97.1
	しょうゆ関連調味料	9,809	103.4
	デルモンテ	21,176	93.8
	酒類	11,705	99.6
	計	85,514	97.2
食料品卸売	23,397	97.9	
コカ・コーラ	53,861	96.6	
その他	1,910	99.9	
合計	164,683	97.2	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究本部を中心にして、主にしょうゆの基礎から応用に至る、幅広い研究開発活動を行っており、「食と健康」の分野で消費者のニーズに応えるべく、独創的な新製品の開発と、品質向上を目指した新技術の開発を鋭意進めております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次の通りであります。

なお、当社グループの当中間連結会計期間の研究開発費は、食品事業の主にしょうゆとその関連製品の研究開発に係るものであり、その額は18億1千4百万円であります。

（食料品製造・販売事業）

しょうゆ部門では、しょうゆの品質向上と製造における効率化を目指して、醸造工程に関わる技術開発を進めてまいりました。また、新たな視点で技術を改良し、新規の加工用醤油を開発いたしました。さらに、しょうゆ製造工程における新規原料処理設備の構築、膜分離プロセスの改善により、生産性の向上および品質向上を推進してまいりました。しょうゆ関連調味料部門では、焼き肉のたれの開発、麺つゆ・鍋つゆ類の開発、炊き込みごはんの素や和風惣菜の素の開発を行ってまいりました。デルモンテ部門では、飲料・調味料等の開発、トマト等の植物の育種、植物ウイルス制御技術の開発を行ってまいりました。酒類部門では、焼酎の商品開発、新規フルーツワイン、果実以外を原料としたリキュール類、ノン・アルコール葡萄発酵調味料などの開発を行ってまいりました。

（その他の事業）

その他の事業では、バイオケミカルの分野において、健康機能食品・素材の研究開発、臨床検査用酵素の開発、食品衛生検査用キットなどの開発を引き続き行ってまいりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 利根コカ・コーラボトリング㈱において、前連結会計年度末に計画中でありましたコカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ㈱茨城工場他の飲料製造設備については平成15年7月に譲渡いたしました。

(注) コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ㈱に対する、関東4ボトラー（三国コカ・コーラボトリング㈱、富士コカ・コーラボトリング㈱、東京コカ・コーラボトリング㈱、利根コカ・コーラボトリング㈱）による共同投資ライン設備の譲渡であります。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	197,202,300	197,202,300	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	197,202,300	197,202,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成15年12月1日から提出日までにおける新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年3月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	312,000	312,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	773	773
新株予約権の行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成16年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 773 資本組入額 387	発行価格 773 資本組入額 387
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役または使用人（執行役員、上席参与または理事）の地位を失った後も新株引受権を行使することができるものいたします。 対象者に法令または当社の定款もしくは就業規則に違反する行為があった場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することはできないものいたします。	同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものいたします。 対象者の相続人は新株引受権を行使することができるものいたします。	同左 同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	197,202,300	—	11,599	—	5,768

(注) 平成15年10月1日から平成15年11月30日までに新株予約権の行使による資本金増加額はありませぬ。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティサービス信 託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,080	6.13
(株)千秋社	千葉県野田市野田339番地	6,720	3.41
日本マスタートラスト信託 銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,445	3.27
(有)茂木佐	千葉県野田市野田370番地	5,846	2.96
UFJ信託銀行(株) (信託勘 定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	4,944	2.51
茂木 克己	千葉県野田市野田339番地	4,453	2.26
(有)くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,330	2.20
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	4,131	2.10
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,996	2.03
明治生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,903	1.98
計	—	56,851	28.83

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,095,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,195,000	190,195	同上
単元未満株式	普通株式 3,912,300	—	同上
発行済株式総数	197,202,300	—	—
総株主の議決権	—	190,195	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数 6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	1,439,000	—	1,439,000	0.73
相互保有株式 利根コカ・コーラボトリング株式会社	千葉県野田市中根310番地	4,000	1,652,000	1,656,000	0.84
計	—	1,443,000	1,652,000	3,095,000	1.57

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数 1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。
2. 利根コカ・コーラボトリング(株)は、当社株式1,652,000株について退職給付信託を設定しております。なお、信託先は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(東京都港区浜松町2丁目11番3号)であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	790	790	804	812	784	767
最低(円)	738	737	760	760	740	726

(注) 株価は(株)東京証券取引所第一部の市場取引によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		36,834		29,094		31,670	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	41,799		41,688		40,593	
3. 有価証券		—		2,624		3,024	
4. たな卸資産	※2	24,888		25,692		25,239	
5. 繰延税金資産		3,830		3,949		3,637	
6. その他の流動資産		5,550		6,298		4,241	
7. 貸倒引当金		△639		△712		△675	
流動資産合計		112,264	39.1	108,636	38.9	107,732	39.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※2						
1. 建物及び構築物		43,573		42,353		43,098	
2. 機械装置及び運 搬具		32,090		27,293		30,486	
3. 土地		32,771		32,411		32,413	
4. 建設仮勘定		803		2,184		758	
5. その他の有形固 定資産		11,101	120,340	10,339	114,583	9,827	116,585
(2) 無形固定資産							
1. 商標権		5,802		5,002		5,402	
2. その他の無形固 定資産		2,212	8,014	2,649	7,652	2,130	7,533
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	33,975		36,423		29,345	
2. 長期貸付金		3,495		3,708		3,681	
3. 繰延税金資産		4,691		3,829		4,249	
4. その他の投資そ の他の資産		6,684		6,604		7,008	
5. 貸倒引当金		△2,097	46,748	△2,275	48,289	△2,233	42,051
固定資産合計			175,103		170,525		166,169
資産合計			287,367		279,162		273,902
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		11,255		12,463		12,172		
2. 短期借入金	※2	28,067		18,985		21,827		
3. 一年以内償還転換社債		10,000		—		—		
4. 未払金		14,961		12,707		13,633		
5. 未払法人税等		2,063		2,315		2,262		
6. その他の流動負債		6,603		6,824		5,581		
流動負債合計		72,951	25.4	53,295	19.1	55,477	20.2	
II 固定負債								
1. 社債		12,000		22,000		22,000		
2. 長期借入金	※2	2,785		3,332		1,662		
3. 繰延税金負債		3,977		2,874		2,033		
4. 退職給付引当金		30,923		27,416		27,018		
5. 役員退職慰労引当金		1,104		1,312		1,227		
6. その他の固定負債		13,694		13,049		13,401		
固定負債合計		64,484	22.4	69,985	25.1	67,344	24.6	
負債合計		137,436	47.8	123,281	44.2	122,821	44.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		18,392	6.4	19,404	6.9	19,273	7.1	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		5,768	2.0	5,768	2.1	5,768	2.1	
III 利益剰余金		107,711	37.5	114,246	40.9	112,032	40.9	
IV その他有価証券評価差額金		8,439	3.0	7,491	2.7	4,597	1.7	
V 為替換算調整勘定		△1,754	△0.6	△1,423	△0.5	△1,496	△0.5	
VI 自己株式		△225	△0.1	△1,205	△0.4	△695	△0.3	
資本合計		131,539	45.8	136,476	48.9	131,806	48.1	
負債、少数株主持分及び資本合計		287,367	100.0	279,162	100.0	273,902	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		169,488	100.0		164,683	100.0	342,508	100.0		
II 売上原価			100,770	59.5		98,682	59.9	204,759	59.8		
売上総利益			68,717	40.5		66,000	40.1	137,748	40.2		
III 販売費及び一般管理費											
1. 販売費			48,713			47,554		96,432			
2. 一般管理費			12,022	60,736	35.8	11,576	59,131	35.9	23,411	119,844	35.0
営業利益				7,981	4.7		6,869	4.2		17,904	5.2
IV 営業外収益											
1. 受取利息			314			262		596			
2. 受取配当金			257			190		342			
3. 持分法による投資利益		—			106		—				
4. 商標権使用料		—			144		—				
5. 賃貸料		319			304		639				
6. その他		579	1,470	0.9	357	1,365	0.8	989	2,567	0.8	
V 営業外費用											
1. 支払利息		500			321		942				
2. 持分法による投資損失		115			—		127				
3. 固定資産除却損		—			247		—				
4. その他		1,697	2,314	1.4	1,483	2,052	1.2	3,761	4,831	1.4	
経常利益			7,137	4.2		6,182	3.8		15,640	4.6	
VI 特別利益	※2										
1. 固定資産売却益			438		66		635				
2. 投資有価証券売却益			—		11		880				
3. 厚生年金基金代行部分返上益		—	438	0.3	—	78	0.0	2,986	4,502	1.3	
VII 特別損失	※3										
1. 投資有価証券評価損			66		35		546				
2. 固定資産除却損			404		—		1,605				
3. 特別退職加算金			626		—		631				
4. ゴルフ会員権評価損			29		—		30				
5. 関係会社整理損		※4	—		—		115				
6. その他		—	1,125	0.7	—	35	0.0	1	2,931	0.9	
税金等調整前中間(当期)純利益			6,449	3.8		6,224	3.8		17,211	5.0	
法人税、住民税及び事業税		3,360			3,506		6,318				
法人税等調整額		△528	2,831	1.7	△995	2,511	1.5	1,167	7,485	2.2	
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△5	△0.0		133	0.1		1,414	0.4	
中間(当期)純利益			3,623	2.1		3,580	2.2		8,311	2.4	

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					5,768		
1. 資本準備金期首残高		5,768				5,768	
2. その他資本剰余金期 首残高		0	5,768			0	5,768
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			5,768		5,768		5,768
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			105,549		112,032		105,549
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		3,623		3,580		8,311	
2. 持分法適用会社の増 加による増加高		—		260		—	
3. 持分法適用会社の持 分変動による増加高		—	3,623	28	3,868	—	8,311
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,380		1,571		1,380	
2. 役員賞与		82		82		82	
3. 米国会計基準に基づ く減少高	※1	—		—		49	
4. 連結子会社の合併に よる減少高		—	1,462	—	1,654	317	1,829
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			107,711		114,246		112,032

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,449	6,224	17,211
減価償却費		7,314	6,733	15,028
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		88	397	△829
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:△)		△243	84	△120
受取利息及び受取配 当金		△571	△452	△938
支払利息		500	321	942
持分法による投資損 益		115	△106	127
厚生年金基金代行部 分返上益		—	—	△2,986
固定資産売却益		△438	△66	△635
固定資産除却損		404	247	1,605
売上債権の増減額 (増加:△)		△1,627	△975	△284
たな卸資産の増減額 (増加:△)		2,814	△354	2,494
仕入債務の増減額 (減少:△)		△2,521	226	△1,685
その他		△1,863	△2,364	△2,828
小計		10,420	9,915	27,102
利息及び配当金の受 取額		606	590	967
利息の支払額		△468	△318	△940
法人税等の支払額		△4,205	△3,433	△7,116
営業活動によるキャッ シュ・フロー		6,353	6,754	20,012

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△6,019	△5,733	△11,694
有形固定資産の売却 による収入		3,923	1,995	4,580
無形固定資産の取得 による支出		—	△781	△1,155
投資有価証券の取得 による支出		△1,010	△1,987	△3,723
貸付けによる支出		△109	△383	△646
貸付金の回収による 収入		2,016	481	2,480
その他		539	864	1,607
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△659	△5,543	△8,551
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		1,414	△1,863	△5,760
長期借入れによる収 入		—	1,624	100
長期借入金の返済に よる支出		△410	△1,090	△794
社債発行による収入		—	—	10,000
転換社債の償還によ る支出		—	—	△10,000
自己株式の取得によ る支出		—	△510	△554
配当金の支払額		△1,380	△1,571	△1,380
少数株主への配当金 の支払額		△0	△0	△201
その他		△124	△46	△92
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△501	△3,458	△8,683
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1,114	45	△863
V. 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		4,077	△2,200	1,914
VI. 現金及び現金同等物期 首残高		30,858	32,906	30,858
VII. 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		133	10	133
VIII. 現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高	※1	35,069	30,715	32,906

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な会社名は次のとおりであります。 日本デルモンテ(株) マンズワイン(株) 太平洋貿易(株) 利根コカ・コーラボトリング(株) KIKKOMAN FOODS, INC. KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. JFC INTERNATIONAL INC.</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった利根物流サービス(株)を、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) キッコーマン事業開発(株) JAPAN FOOD (HAWAII), INC.</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみても小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な会社名は次のとおりであります。 日本デルモンテ(株) マンズワイン(株) 太平洋貿易(株) 利根コカ・コーラボトリング(株) KIKKOMAN FOODS, INC. KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. JFC INTERNATIONAL INC.</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった江戸川食品(株)を、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) JAPAN FOOD (HAWAII), INC.</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみても小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった利根物流サービス(株)を、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)エフ・ヴィ利根は連結子会社である利根キャンティーン(株)と合併したため連結の範囲から除いております。なお、存続会社である利根キャンティーン(株)はEX-サービス(株)へ商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) キッコーマン事業開発(株) JAPAN FOOD (HAWAII), INC.</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社</p> <p>次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>利根商事(株) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD (HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED JFC FRANCE S. A. R. L.</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった利根物流サービス(株)については、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めたため、持分法適用の非連結子会社から除いております。</p> <p>持分法適用関連会社 2社 次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) LA/I. C., INC.</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社</p> <p>次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>利根商事(株) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD (HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED JFC FRANCE S. A. R. L.</p> <p>持分法適用関連会社 4社 次に示す4社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) 統萬股份有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 LA/I. C., INC.</p> <p>なお、統萬股份有限公司及び昆山統万微生物科技有限公司を、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社</p> <p>次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>利根商事(株) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD (HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED JFC FRANCE S. A. R. L.</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった利根物流サービス(株)については、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めたため、持分法適用の非連結子会社から除いております。</p> <p>持分法適用関連会社 2社 次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) LA/I. C., INC.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ キッコーマン事業開発㈱</p> <p>持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 統萬股份有限公司 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱</p> <p>持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ キッコーマン事業開発㈱</p> <p>持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 統萬股份有限公司 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱の中間決算日は9月30日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱以外の子会社21社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱、江戸川食品㈱の中間決算日は9月30日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱、江戸川食品㈱以外の子会社20社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱の決算日は3月31日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱以外の子会社20社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を 除く)・仕掛品・製品 当社は後入先出法による低 価法 在外連結子会社は主として 総平均法による低価法 その他のたな卸資産 主として総平均法による低 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 主として定額法を採用してお ります。 ただし、利根ココ・コーラボ トリング(株)他2社については 平成10年3月31日以前に取得 した建物について定率法を採 用しております。 建物以外 当社及び国内連結子会社は主 として定率法を採用しており ます。 ただし、当社の千歳工場、酒 造工場尾島製造部については 定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主と して定額法を採用しておりま す。 主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、当社のデルモンテ商標 権については、20年にて償却 しております。 また、自社利用のソフトウェ アについては社内における利 用可能期間(5年)に基づい て償却しております。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を 除く)・仕掛品・製品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>主な耐用年数 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を 除く)・仕掛品・製品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>主な耐用年数 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当中間連結会計期間のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(追加情報) 当社の連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)他1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、利根コカ・コーラボトリング(株)他1社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う損益等に与えた影響額については、「(退職給付関係)」に記載しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左 ②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	<p>③ 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「貸付金の回収による収入」は、前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の貸付金の回収による収入は291百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「有価証券」は、前中間連結会計期間において、「その他の流動資産」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の有価証券は24百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「商標権使用料」は、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の商標権使用料は119百万円であります。 営業外費用の「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の固定資産除却損は185百万円であります。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の取得による支出は△313百万円であります。 「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の自己株式の取得による支出は△84百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	_____	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																							
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 205,773百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち 工場財団担 保に供して いる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">4,640百万円</td> <td style="width: 30%;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資</td> <td>4,778</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,552</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>138</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,667</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価 証券</td> <td>33</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">17,811</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,025</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">16,263百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">16,363</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	4,640百万円	－百万円	たな卸資	4,778	－	産			建物及び 構築物	1,552	748	機械装置 及び運搬 具	138	138	土地	6,667	1,138	投資有価 証券	33	－	計	17,811	2,025	短期借入金	16,263百万円		長期借入金	100		計	16,363		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 201,374百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち 工場財団担 保に供して いる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">4,751百万円</td> <td style="width: 30%;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資</td> <td>5,214</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,441</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,667</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価 証券</td> <td>30</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">18,130</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,849</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">9,732百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	売掛金	4,751百万円	－百万円	たな卸資	5,214	－	産			建物及び 構築物	1,441	686	機械装置 及び運搬 具	25	25	土地	6,667	1,138	投資有価 証券	30	－	計	18,130	1,849	短期借入金	9,732百万円		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 199,456百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち 工場財団担 保に供して いる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">5,077百万円</td> <td style="width: 30%;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資</td> <td>5,064</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,490</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>26</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,667</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価 証券</td> <td>32</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">18,359</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,876</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">11,687百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	売掛金	5,077百万円	－百万円	たな卸資	5,064	－	産			建物及び 構築物	1,490	711	機械装置 及び運搬 具	26	26	土地	6,667	1,138	投資有価 証券	32	－	計	18,359	1,876	短期借入金	11,687百万円	
売掛金	4,640百万円	－百万円																																																																																							
たな卸資	4,778	－																																																																																							
産																																																																																									
建物及び 構築物	1,552	748																																																																																							
機械装置 及び運搬 具	138	138																																																																																							
土地	6,667	1,138																																																																																							
投資有価 証券	33	－																																																																																							
計	17,811	2,025																																																																																							
短期借入金	16,263百万円																																																																																								
長期借入金	100																																																																																								
計	16,363																																																																																								
売掛金	4,751百万円	－百万円																																																																																							
たな卸資	5,214	－																																																																																							
産																																																																																									
建物及び 構築物	1,441	686																																																																																							
機械装置 及び運搬 具	25	25																																																																																							
土地	6,667	1,138																																																																																							
投資有価 証券	30	－																																																																																							
計	18,130	1,849																																																																																							
短期借入金	9,732百万円																																																																																								
売掛金	5,077百万円	－百万円																																																																																							
たな卸資	5,064	－																																																																																							
産																																																																																									
建物及び 構築物	1,490	711																																																																																							
機械装置 及び運搬 具	26	26																																																																																							
土地	6,667	1,138																																																																																							
投資有価 証券	32	－																																																																																							
計	18,359	1,876																																																																																							
短期借入金	11,687百万円																																																																																								

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																														
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JAPAN FOOD CORP.</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>(AUST.)PTY. LIMITED</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>JFC(UK)LTD.</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>JFC FRANCE S. A. R. L.</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>(株)フローラ</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>利根商事(株)</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>野田三菱自動車販売(株)</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>利根自動車販売機サービス(株)</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>コカ・コーラ イースト</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>ジャパン プロダクツ(株)</td><td></td></tr> <tr><td>従業員</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JFC HONG KONG LIMITED</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">45,426</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td style="text-align: right;">20,923</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">24,502</td></tr> </table>	JAPAN FOOD CORP.	156	(AUST.)PTY. LIMITED	153	JFC(UK)LTD.	40	JFC FRANCE S. A. R. L.	284	(株)フローラ	88	利根商事(株)	367	野田三菱自動車販売(株)	165	利根自動車販売機サービス(株)	550	コカ・コーラ イースト	41	ジャパン プロダクツ(株)		従業員		合計	1,847	JFC HONG KONG LIMITED	26	合計	58	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	45,426	借入未実行残高	20,923	差引額	24,502	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JAPAN FOOD CORP.</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>(AUST.)PTY. LIMITED</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>JFC(UK)LTD.</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>JFC FRANCE S. A. R. L.</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>(株)フローラ</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>利根商事(株)</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>野田三菱自動車販売(株)</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>利根自動車販売機サービス(株)</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>コカ・コーラ イースト</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>ジャパン プロダクツ(株)</td><td></td></tr> <tr><td>従業員</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,422</td></tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JFC HONG KONG LIMITED</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>JAPAN FOOD CORP.</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>(AUST.)PTY. LIMITED</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> </table> <p>4. 信用状がない輸出手形割引残高は、2百万円であります。</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">36,151</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td style="text-align: right;">13,409</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">22,742</td></tr> </table>	JAPAN FOOD CORP.	148	(AUST.)PTY. LIMITED	98	JFC(UK)LTD.	69	JFC FRANCE S. A. R. L.	235	(株)フローラ	83	利根商事(株)	329	野田三菱自動車販売(株)	173	利根自動車販売機サービス(株)	250	コカ・コーラ イースト	34	ジャパン プロダクツ(株)		従業員		合計	1,422	JFC HONG KONG LIMITED	34	JAPAN FOOD CORP.	24	(AUST.)PTY. LIMITED		合計	58	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,151	借入未実行残高	13,409	差引額	22,742	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JAPAN FOOD CORP.</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>(AUST.)PTY. LIMITED</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>JFC(UK)LTD.</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>JFC FRANCE S. A. R. L.</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>(株)フローラ</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>利根商事(株)</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>野田三菱自動車販売(株)</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>利根自動車販売機サービス(株)</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>コカ・コーラ イースト</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>ジャパン プロダクツ(株)</td><td></td></tr> <tr><td>従業員</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,848</td></tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JFC HONG KONG LIMITED</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>JAPAN FOOD CORP.</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>(AUST.)PTY. LIMITED</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">41,270</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td style="text-align: right;">16,217</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">25,052</td></tr> </table>	JAPAN FOOD CORP.	161	(AUST.)PTY. LIMITED	63	JFC(UK)LTD.	46	JFC FRANCE S. A. R. L.	193	(株)フローラ	100	利根商事(株)	282	野田三菱自動車販売(株)	165	利根自動車販売機サービス(株)	800	コカ・コーラ イースト	36	ジャパン プロダクツ(株)		従業員		合計	1,848	JFC HONG KONG LIMITED	25	JAPAN FOOD CORP.	23	(AUST.)PTY. LIMITED		合計	49	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	41,270	借入未実行残高	16,217	差引額	25,052
JAPAN FOOD CORP.	156																																																																																																															
(AUST.)PTY. LIMITED	153																																																																																																															
JFC(UK)LTD.	40																																																																																																															
JFC FRANCE S. A. R. L.	284																																																																																																															
(株)フローラ	88																																																																																																															
利根商事(株)	367																																																																																																															
野田三菱自動車販売(株)	165																																																																																																															
利根自動車販売機サービス(株)	550																																																																																																															
コカ・コーラ イースト	41																																																																																																															
ジャパン プロダクツ(株)																																																																																																																
従業員																																																																																																																
合計	1,847																																																																																																															
JFC HONG KONG LIMITED	26																																																																																																															
合計	58																																																																																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	45,426																																																																																																															
借入未実行残高	20,923																																																																																																															
差引額	24,502																																																																																																															
JAPAN FOOD CORP.	148																																																																																																															
(AUST.)PTY. LIMITED	98																																																																																																															
JFC(UK)LTD.	69																																																																																																															
JFC FRANCE S. A. R. L.	235																																																																																																															
(株)フローラ	83																																																																																																															
利根商事(株)	329																																																																																																															
野田三菱自動車販売(株)	173																																																																																																															
利根自動車販売機サービス(株)	250																																																																																																															
コカ・コーラ イースト	34																																																																																																															
ジャパン プロダクツ(株)																																																																																																																
従業員																																																																																																																
合計	1,422																																																																																																															
JFC HONG KONG LIMITED	34																																																																																																															
JAPAN FOOD CORP.	24																																																																																																															
(AUST.)PTY. LIMITED																																																																																																																
合計	58																																																																																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,151																																																																																																															
借入未実行残高	13,409																																																																																																															
差引額	22,742																																																																																																															
JAPAN FOOD CORP.	161																																																																																																															
(AUST.)PTY. LIMITED	63																																																																																																															
JFC(UK)LTD.	46																																																																																																															
JFC FRANCE S. A. R. L.	193																																																																																																															
(株)フローラ	100																																																																																																															
利根商事(株)	282																																																																																																															
野田三菱自動車販売(株)	165																																																																																																															
利根自動車販売機サービス(株)	800																																																																																																															
コカ・コーラ イースト	36																																																																																																															
ジャパン プロダクツ(株)																																																																																																																
従業員																																																																																																																
合計	1,848																																																																																																															
JFC HONG KONG LIMITED	25																																																																																																															
JAPAN FOOD CORP.	23																																																																																																															
(AUST.)PTY. LIMITED																																																																																																																
合計	49																																																																																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	41,270																																																																																																															
借入未実行残高	16,217																																																																																																															
差引額	25,052																																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に 含まれる 金額 百万円</th> <th>一般管理 費に含ま れる金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td>14,179</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 運賃</td> <td>5,867</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td>5,555</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>(4) 人件費</td> <td>10,294</td> <td>4,893</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰 入額</td> <td>869</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td>1,321</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 土地の売却益であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>404</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. _____</p>		販売費に 含まれる 金額 百万円	一般管理 費に含ま れる金額 百万円	(1) 販売手数料	14,179	—	(2) 運賃	5,867	14	(3) 広告宣伝費	5,555	175	(4) 人件費	10,294	4,893	(5) 賞与引当金繰 入額	869	564	(6) 退職給付費用	1,321	432	(7) 役員退職慰労 引当金繰入額	—	111	建物及び構築物	86百万円	機械装置及び運搬具	317	その他の有形固定資産	0	計	404	<p>※1. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に 含まれる 金額 百万円</th> <th>一般管理 費に含ま れる金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td>14,518</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 運賃</td> <td>5,810</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td>5,287</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>(4) 人件費</td> <td>9,668</td> <td>4,769</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰 入額</td> <td>737</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td>1,345</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>12</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>		販売費に 含まれる 金額 百万円	一般管理 費に含ま れる金額 百万円	(1) 販売手数料	14,518	—	(2) 運賃	5,810	14	(3) 広告宣伝費	5,287	144	(4) 人件費	9,668	4,769	(5) 賞与引当金繰 入額	737	572	(6) 退職給付費用	1,345	439	(7) 役員退職慰労 引当金繰入額	12	125	<p>※1. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に 含まれる 金額 百万円</th> <th>一般管理 費に含ま れる金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td>28,558</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 運賃</td> <td>11,743</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td>10,538</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>(4) 人件費</td> <td>21,144</td> <td>10,073</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰 入額</td> <td>620</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td>2,480</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>14</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 貸倒引当金繰入額115百万円が含まれております。</p>		販売費に 含まれる 金額 百万円	一般管理 費に含ま れる金額 百万円	(1) 販売手数料	28,558	—	(2) 運賃	11,743	30	(3) 広告宣伝費	10,538	321	(4) 人件費	21,144	10,073	(5) 賞与引当金繰 入額	620	408	(6) 退職給付費用	2,480	845	(7) 役員退職慰労 引当金繰入額	14	218	建物及び構築物	240百万円	機械装置及び運搬具	1,039	その他の有形固定資産	325	計	1,605
	販売費に 含まれる 金額 百万円	一般管理 費に含ま れる金額 百万円																																																																																								
(1) 販売手数料	14,179	—																																																																																								
(2) 運賃	5,867	14																																																																																								
(3) 広告宣伝費	5,555	175																																																																																								
(4) 人件費	10,294	4,893																																																																																								
(5) 賞与引当金繰 入額	869	564																																																																																								
(6) 退職給付費用	1,321	432																																																																																								
(7) 役員退職慰労 引当金繰入額	—	111																																																																																								
建物及び構築物	86百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	317																																																																																									
その他の有形固定資産	0																																																																																									
計	404																																																																																									
	販売費に 含まれる 金額 百万円	一般管理 費に含ま れる金額 百万円																																																																																								
(1) 販売手数料	14,518	—																																																																																								
(2) 運賃	5,810	14																																																																																								
(3) 広告宣伝費	5,287	144																																																																																								
(4) 人件費	9,668	4,769																																																																																								
(5) 賞与引当金繰 入額	737	572																																																																																								
(6) 退職給付費用	1,345	439																																																																																								
(7) 役員退職慰労 引当金繰入額	12	125																																																																																								
	販売費に 含まれる 金額 百万円	一般管理 費に含ま れる金額 百万円																																																																																								
(1) 販売手数料	28,558	—																																																																																								
(2) 運賃	11,743	30																																																																																								
(3) 広告宣伝費	10,538	321																																																																																								
(4) 人件費	21,144	10,073																																																																																								
(5) 賞与引当金繰 入額	620	408																																																																																								
(6) 退職給付費用	2,480	845																																																																																								
(7) 役員退職慰労 引当金繰入額	14	218																																																																																								
建物及び構築物	240百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,039																																																																																									
その他の有形固定資産	325																																																																																									
計	1,605																																																																																									

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1.	※1.	※1. 米国財務会計基準書 (SFAS) 第87号に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益を資本の部の増減として会計処理していることに伴うものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">36,834百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">35,069</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,834百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,764	現金及び現金同等物	35,069	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29,094百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">31,719</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△979</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">30,715</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,094百万円	有価証券勘定	2,624	計	31,719	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△979	取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える短期投資	△24	現金及び現金同等物	30,715	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">31,670百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">34,695</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,764</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">32,906</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,670百万円	有価証券勘定	3,024	計	34,695	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,764	取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える短期投資	△24	現金及び現金同等物	32,906
現金及び預金勘定	36,834百万円																															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,764																															
現金及び現金同等物	35,069																															
現金及び預金勘定	29,094百万円																															
有価証券勘定	2,624																															
計	31,719																															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△979																															
取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える短期投資	△24																															
現金及び現金同等物	30,715																															
現金及び預金勘定	31,670百万円																															
有価証券勘定	3,024																															
計	34,695																															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,764																															
取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える短期投資	△24																															
現金及び現金同等物	32,906																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>474</td> <td>161</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,325</td> <td>1,188</td> <td>1,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,799</td> <td>1,349</td> <td>1,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>561百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	474	161	313	その他の有形固定資産	2,325	1,188	1,136	合計	2,799	1,349	1,450	1年以内	561百万円	1年超	888	合計	1,450	支払リース料	296百万円	減価償却費相当額	296	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,073</td> <td>269</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,054</td> <td>1,293</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,128</td> <td>1,562</td> <td>1,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>567百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,073	269	804	その他の有形固定資産	2,054	1,293	760	合計	3,128	1,562	1,565	1年以内	567百万円	1年超	998	合計	1,565	支払リース料	378百万円	減価償却費相当額	378	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>600</td> <td>193</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,328</td> <td>1,342</td> <td>985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,928</td> <td>1,535</td> <td>1,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>567百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	600	193	406	その他の有形固定資産	2,328	1,342	985	合計	2,928	1,535	1,392	1年以内	567百万円	1年超	825	合計	1,392	支払リース料	599百万円	減価償却費相当額	599
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	474	161	313																																																																													
その他の有形固定資産	2,325	1,188	1,136																																																																													
合計	2,799	1,349	1,450																																																																													
1年以内	561百万円																																																																															
1年超	888																																																																															
合計	1,450																																																																															
支払リース料	296百万円																																																																															
減価償却費相当額	296																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,073	269	804																																																																													
その他の有形固定資産	2,054	1,293	760																																																																													
合計	3,128	1,562	1,565																																																																													
1年以内	567百万円																																																																															
1年超	998																																																																															
合計	1,565																																																																															
支払リース料	378百万円																																																																															
減価償却費相当額	378																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	600	193	406																																																																													
その他の有形固定資産	2,328	1,342	985																																																																													
合計	2,928	1,535	1,392																																																																													
1年以内	567百万円																																																																															
1年超	825																																																																															
合計	1,392																																																																															
支払リース料	599百万円																																																																															
減価償却費相当額	599																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年以内 508百万円 1年超 1,950 ————— 合計 2,458 (2) 貸主側 未経過リース料 1年以内 48百万円 1年超 78 ————— 合計 127	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年以内 689百万円 1年超 2,465 ————— 合計 3,154 (2) 貸主側 未経過リース料 1年以内 48百万円 1年超 30 ————— 合計 78	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年以内 606百万円 1年超 2,239 ————— 合計 2,845 (2) 貸主側 未経過リース料 1年以内 48百万円 1年超 54 ————— 合計 102

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7,950	22,347	14,397
(2) 債券			
① 社債	3,000	3,038	38
② その他	24	24	△0
(3) その他	4,046	4,082	36
合計	15,021	29,493	14,472

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について57百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が2期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	768
非上場社債	20

Ⅱ 当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,132	20,489	12,356
(2) 債券			
① 社債	3,000	3,016	16
② その他	24	24	△0
(3) その他	6,366	6,546	179
合計	17,524	30,076	12,551

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,635
非上場社債	20
コマーシャル・ペーパー	2,599

Ⅲ 前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,649	15,207	7,557
(2) 債券			
① 社債	3,000	3,027	27
② その他	24	24	△0
(3) その他	5,648	5,749	101
合計	16,323	24,009	7,686

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について359百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が2期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,627
非上場社債	20
コマーシャル・ペーパー	2,999

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建	580	557	22	649	660	△10	716	708	7
	買建	79	75	△4	268	269	0	1,380	1,354	△25
合計		—	—	17	—	—	△9	—	—	△18

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,935	23,910	55,730	1,912	169,488	—	169,488
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	227	349	—	—	577	(577)	—
計	88,163	24,259	55,730	1,912	170,065	(577)	169,488
営業費用	82,586	23,292	54,533	1,674	162,087	(580)	161,507
営業利益	5,576	966	1,196	238	7,978	2	7,981

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,514	23,397	53,861	1,910	164,683	—	164,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	259	435	—	—	694	(694)	—
計	85,773	23,832	53,861	1,910	165,377	(694)	164,683
営業費用	80,259	23,131	53,440	1,678	158,509	(695)	157,813
営業利益	5,514	701	420	231	6,868	0	6,869

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	172,240	48,100	118,095	4,072	342,508	—	342,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	533	557	—	—	1,091	(1,091)	—
計	172,774	48,657	118,095	4,072	343,599	(1,091)	342,508
営業費用	161,263	46,836	114,006	3,594	325,699	(1,096)	324,603
営業利益	11,511	1,821	4,089	477	17,899	5	17,904

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	130,420	33,249	5,818	169,488	—	169,488
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,227	534	843	5,605	(5,605)	—
計	134,648	33,783	6,661	175,094	(5,605)	169,488
営業費用	131,411	29,588	6,083	167,083	(5,576)	161,507
営業利益	3,236	4,195	578	8,010	(29)	7,981

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ドイツ、オランダ、シンガポール

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,259	31,480	5,942	164,683	—	164,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,139	896	833	5,869	(5,869)	—
計	131,399	32,376	6,776	170,552	(5,869)	164,683
営業費用	128,795	28,773	6,096	163,665	(5,851)	157,813
営業利益	2,603	3,603	679	6,886	(17)	6,869

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ドイツ、オランダ、シンガポール

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	266,129	65,361	11,017	342,508	—	342,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,580	1,343	1,658	11,582	(11,582)	—
計	274,710	66,704	12,676	354,090	(11,582)	342,508
営業費用	265,535	58,962	11,683	336,180	(11,577)	324,603
営業利益	9,175	7,742	992	17,909	(5)	17,904

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ドイツ、オランダ、シンガポール

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	33,083	8,132	41,216
II 連結売上高（百万円）	—	—	169,488
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	4.8	24.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	31,202	8,520	39,722
II 連結売上高（百万円）	—	—	164,683
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.9	5.2	24.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	64,941	16,017	80,958
II 連結売上高（百万円）	—	—	342,508
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.9	4.7	23.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 670.40円 1株当たり中間純利益 18.46円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.79円	1株当たり純資産額 700.12円 1株当たり中間純利益 18.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 673.44円 1株当たり当期純利益 41.98円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 40.86円
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,623	3,580	8,311
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与)	— —	— —	82 (82)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,623	3,580	8,228
期中平均株式数(千株)	196,266	195,315	196,008
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	51 (49)	— —	93 (73)
普通株式増加数(千株) (うち転換社債(千株))	10,314 (10,314)	— —	7,658 (7,658)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(ストックオプション)1種類(潜在株式の数312,000株)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権(ストックオプション)1種類(潜在株式の数312,000株)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権(ストックオプション)1種類(潜在株式の数312,000株)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 第3回無担保社債の発行</p> <p>当社は、「第3回無担保社債」を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)発行年月日 平成14年11月20日</p> <p>(2)発行総額 10,000百万円</p> <p>(3)発行価額 額面金額100円につき金100円</p> <p>(4)利率 年0.53%</p> <p>(5)担保 無担保</p> <p>(6)償還期限 平成19年11月20日</p> <p>(7)資金使途 転換社債償還資金</p> <p>2. 厚生年金基金の代行部分の返上</p> <p>当社の連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)他1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社の連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)他1社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、当期において特別利益を計上する予定であります。金額については現在算定中であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		17,070		11,158		12,192	
2. 受取手形		1,052		1,547		1,214	
3. 売掛金		21,442		21,496		20,811	
4. 有価証券		—		2,599		2,999	
5. たな卸資産		8,321		8,535		8,585	
6. 繰延税金資産		—		2,403		2,105	
7. その他		6,071		6,109		6,881	
8. 貸倒引当金		△0		△3		△0	
流動資産合計			53,956 34.4		53,848 35.1		54,790 36.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		20,302		19,699		20,023	
2. 機械及び装置		17,697		15,559		16,544	
3. 土地		11,140		11,214		11,164	
4. 建設仮勘定		188		841		261	
5. その他		3,587		3,510		3,543	
計		52,916		50,824		51,537	
(2) 無形固定資産							
1. 商標権		5,799		4,999		5,399	
2. その他		345		373		357	
計		6,144		5,372		5,757	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		35,750		34,993		29,672	
2. 長期貸付金		4,643		4,922		4,866	
3. 繰延税金資産		—		—		859	
4. その他		5,147		5,557		5,526	
5. 貸倒引当金		△1,813		△2,024		△1,942	
計		43,728		43,448		38,982	
固定資産合計			102,789 65.6		99,646 64.9		96,276 63.7
資産合計			156,746 100.0		153,495 100.0		151,067 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		7,741		8,351		7,303	
2. 短期借入金		5,021		5,165		5,420	
3. 一年以内償還転換 社債		10,000		—		—	
4. 未払金		7,043		6,952		8,068	
5. 未払法人税等		1,122		1,325		1,253	
6. 賞与引当金		2,257		2,119		1,665	
7. その他		1,116		1,118		958	
流動負債合計		34,303	21.9	25,032	16.3	24,669	16.3
II 固定負債							
1. 社債		12,000		22,000		22,000	
2. 繰延税金負債		2,171		564		—	
3. 退職給付引当金		19,484		18,063		18,131	
4. 役員退職慰労引当 金		710		858		788	
5. 得意先預り金		6,683		6,016		6,352	
6. 預り保証金		5,501		5,568		5,551	
7. その他		—		198		210	
固定負債合計		46,551	29.7	53,270	34.7	53,034	35.1
負債合計		80,854	51.6	78,302	51.0	77,704	51.4
(資本の部)							
I 資本金							
		11,599	7.4	11,599	7.6	11,599	7.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		5,768		5,768		5,768	
2. その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		5,768	3.7	5,768	3.8	5,768	3.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		2,899		2,899		2,899	
2. 任意積立金		45,852		46,951		45,852	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,613		1,802		3,433	
利益剰余金合計		50,365	32.1	51,654	33.6	52,185	34.6
IV その他有価証券評価 差額金							
		8,278	5.3	7,270	4.7	4,400	2.9
V 自己株式							
		△120	△0.1	△1,100	△0.7	△590	△0.4
資本合計		75,891	48.4	75,192	49.0	73,362	48.6
負債・資本合計		156,746	100.0	153,495	100.0	151,067	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		63,265	100.0		63,023	100.0		126,626	100.0
II 売上原価			33,059	52.3		33,148	52.6		66,321	52.4
売上総利益			30,205	47.7		29,875	47.4		60,304	47.6
III 販売費及び一般管理 費			28,943	45.7		28,658	45.5		56,685	44.7
営業利益			1,262	2.0		1,216	1.9		3,619	2.9
IV 営業外収益	※2		1,704	2.7		1,913	3.0		3,867	3.0
V 営業外費用	※3		1,360	2.2		1,531	2.4		3,024	2.4
経常利益			1,606	2.5		1,598	2.5		4,461	3.5
VI 特別利益	※4		438	0.7		11	0.0		1,461	1.2
VII 特別損失	※5		495	0.8		35	0.0		1,769	1.4
税引前中間(当期)純 利益			1,549	2.4		1,573	2.5		4,153	3.3
法人税、住民税及び 事業税		1,266			1,336			2,665		
法人税等調整額		△665	600	0.9	△848	488	0.8	△1,279	1,385	1.1
中間(当期)純利益			948	1.5		1,085	1.7		2,768	2.2
前期繰越利益			664	1.0		717	1.2		664	0.5
中間(当期)未処分 利益			1,613	2.5		1,802	2.9		3,433	2.7

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料 を除く)・仕掛品・製品 —後入先出法による低価法 その他の原材料・仕掛品・製 品・商品・貯蔵品 —総平均法による低価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備 を含む)及び、千歳工場、酒 造工場尾島製造部については 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、デルモンテ商標権につ いては20年にて償却しており ます。また、自社利用のソフ トウェアについては社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づいて償却しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当中間期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	(中間貸借対照表) 流動資産の「繰延税金資産」は、前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めておりましたが、当中間会計期間において区分掲記しております。なお、前中間会計期間の繰延税金資産は1,592百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた自己株式(流動資産「その他」0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、95,844百万円であります。</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本デルモンテ㈱</td> <td>2,344</td> </tr> <tr> <td>マンズワイン㈱</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>太平洋貿易㈱</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>3,187</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書(実行額)を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.</td> <td>1,529</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>16,170</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,270</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	日本デルモンテ㈱	2,344	マンズワイン㈱	7	太平洋貿易㈱	800	JFC INTERNATIONAL INC.	3,187	従業員	41	合計	6,381	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,529	JFC INTERNATIONAL INC.	183	JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	89	合計	1,802		百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,170	借入実行残高	4,900	差引額	11,270	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、96,964百万円であります。</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本デルモンテ㈱</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>マンズワイン㈱</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>2,781</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書(実行額)を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.</td> <td>1,654</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 信用状がない輸出手形割引残高は、2百万円であります。</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>16,170</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,270</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	日本デルモンテ㈱	21	マンズワイン㈱	4	JFC INTERNATIONAL INC.	2,781	従業員	34	合計	2,841	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,654	JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	90	合計	1,744		百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,170	借入実行残高	4,900	差引額	11,270	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、95,854百万円であります。</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>3,065</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書(実行額)を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.</td> <td>1,649</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>16,170</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,270</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	JFC INTERNATIONAL INC.	3,065	従業員	36	合計	3,101	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,649	JFC INTERNATIONAL INC.	180	JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	123	合計	1,953		百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,170	借入実行残高	4,900	差引額	11,270
保証先	金額(百万円)																																																																																							
日本デルモンテ㈱	2,344																																																																																							
マンズワイン㈱	7																																																																																							
太平洋貿易㈱	800																																																																																							
JFC INTERNATIONAL INC.	3,187																																																																																							
従業員	41																																																																																							
合計	6,381																																																																																							
相手先	金額(百万円)																																																																																							
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,529																																																																																							
JFC INTERNATIONAL INC.	183																																																																																							
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	89																																																																																							
合計	1,802																																																																																							
	百万円																																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,170																																																																																							
借入実行残高	4,900																																																																																							
差引額	11,270																																																																																							
保証先	金額(百万円)																																																																																							
日本デルモンテ㈱	21																																																																																							
マンズワイン㈱	4																																																																																							
JFC INTERNATIONAL INC.	2,781																																																																																							
従業員	34																																																																																							
合計	2,841																																																																																							
相手先	金額(百万円)																																																																																							
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,654																																																																																							
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	90																																																																																							
合計	1,744																																																																																							
	百万円																																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,170																																																																																							
借入実行残高	4,900																																																																																							
差引額	11,270																																																																																							
保証先	金額(百万円)																																																																																							
JFC INTERNATIONAL INC.	3,065																																																																																							
従業員	36																																																																																							
合計	3,101																																																																																							
相手先	金額(百万円)																																																																																							
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,649																																																																																							
JFC INTERNATIONAL INC.	180																																																																																							
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	123																																																																																							
合計	1,953																																																																																							
	百万円																																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,170																																																																																							
借入実行残高	4,900																																																																																							
差引額	11,270																																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 売上高は受託商品に係る受取手数料1,109百万円を含み、この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.2%であります。	※1 売上高は受託商品に係る受取手数料1,153百万円を含み、この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.6%であります。	※1 売上高は受託商品に係る受取手数料2,198百万円を含み、この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.3%であります。
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 78百万円 受取配当金 740 賃貸料 387	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 75百万円 受取配当金 857 賃貸料 468	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 144百万円 受取配当金 1,884 賃貸料 784
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 49百万円 社債利息 177	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 45百万円 社債利息 118 賃貸費用 349	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 97百万円 社債利息 326 賃貸費用 643
※4 特別利益の主要項目 固定資産売却 438 百万円 益 (土地の売却益であります。)	※4 —————	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券 880百万円 売却益
※5 特別損失の主要項目 固定資産除却 402百万円 損	※5 —————	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却 1,172百万円 損
6 減価償却実施額 有形固定資産 2,528百万円 無形固定資産 413	6 減価償却実施額 有形固定資産 2,357百万円 無形固定資産 433	6 減価償却実施額 有形固定資産 5,172百万円 無形固定資産 837

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>158</td> <td>51</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,044</td> <td>1,068</td> <td>974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,203</td> <td>1,120</td> <td>1,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	158	51	107	有形固定資産 その他	2,044	1,068	974	合計	2,203	1,120	1,083	1年内	434百万円	1年超	648	合計	1,083	支払リース料	235百万円	減価償却費相当額	235	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>206</td> <td>72</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,835</td> <td>1,183</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,041</td> <td>1,256</td> <td>785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	206	72	134	有形固定資産 その他	1,835	1,183	651	合計	2,041	1,256	785	1年内	344百万円	1年超	440	合計	785	支払リース料	218百万円	減価償却費相当額	218	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>158</td> <td>60</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,991</td> <td>1,174</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,150</td> <td>1,235</td> <td>914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	158	60	97	有形固定資産 その他	1,991	1,174	816	合計	2,150	1,235	914	1年内	409百万円	1年超	504	合計	914	支払リース料	462百万円	減価償却費相当額	462
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	158	51	107																																																																													
有形固定資産 その他	2,044	1,068	974																																																																													
合計	2,203	1,120	1,083																																																																													
1年内	434百万円																																																																															
1年超	648																																																																															
合計	1,083																																																																															
支払リース料	235百万円																																																																															
減価償却費相当額	235																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	206	72	134																																																																													
有形固定資産 その他	1,835	1,183	651																																																																													
合計	2,041	1,256	785																																																																													
1年内	344百万円																																																																															
1年超	440																																																																															
合計	785																																																																															
支払リース料	218百万円																																																																															
減価償却費相当額	218																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	158	60	97																																																																													
有形固定資産 その他	1,991	1,174	816																																																																													
合計	2,150	1,235	914																																																																													
1年内	409百万円																																																																															
1年超	504																																																																															
合計	914																																																																															
支払リース料	462百万円																																																																															
減価償却費相当額	462																																																																															

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 借主側 _____ 貸主側 未経過リース料 1年内 48百万円 1年超 78 合計 127	2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 3 合計 3 貸主側 未経過リース料 1年内 48百万円 1年超 30 合計 78	2. オペレーティング・リース取引 借主側 _____ 貸主側 未経過リース料 1年内 48百万円 1年超 54 合計 102

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
第3回無担保社債の発行 「第3回無担保社債」を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行年月日 平成14年11月20日 (2) 発行総額 10,000百万円 (3) 発行価額 額面金額100円につき金100円 (4) 利率 年0.53% (5) 担保 無担保 (6) 償還期限 平成19年11月20日 (7) 資金使途 転換社債償還資金	_____	_____

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成15年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付資料

平成15年7月18日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月25日）平成15年7月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月25日 至 平成15年6月30日）平成15年7月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

キッコーマン株式会社

代表取締役社長 茂木 友三郎 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がキッコーマン株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

キッコーマン株式会社

代表取締役社長 茂木 友三郎 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がキッコーマン株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。